

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 雄一

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03 (5473) 3001 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩田 英治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03 (5473) 3001 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩田 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	96,058	100,530	128,667
経常利益	(百万円)	5,261	6,844	5,431
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,073	4,293	3,089
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,792	4,780	5,589
純資産額	(百万円)	70,463	74,919	71,260
総資産額	(百万円)	96,910	103,415	100,565
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	108.68	151.82	109.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.7	70.4	68.9

回次		第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	52.49	63.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月～12月）の日本経済は、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れリスクがあるものの、企業収益の改善により雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調にあります。

このような状況で、当社グループの連結売上高は1,005億3千万円、前年同期比4.7%の増収、営業利益は65億7千6百万円、前年同期比31.8%の増益となりました。また、経常利益は68億4千4百万円、前年同期比30.1%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億9千3百万円、前年同期比39.7%の増益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

（地上波放送事業）

放送収入のうちタイム収入は、営業企画番組の構築が不調であったこと、また前年度の「2014 F I F A ワールドカップ ブラジル大会」の反動もあり、368億9千9百万円、前年同期比4.6%の減収となりました。スポット収入は、販促企画によるシェアアップの達成、料金体系の見直しを推進した結果、230億2千3百万円、前年同期比3.7%の増収となりました。タイム・スポット合計では、599億2千2百万円、前年同期比1.6%の減収となりました。BS等収入は、23億3千6百万円、前年同期比9.3%の増収でした。

番組販売収入は「昼めし旅～あなたのご飯見せてください～」 「ポンコツ&さまぁ～ず」 「孤独のグルメ Season 5」などのレギュラー番組が売上を伸ばし、番組販売収入は29億9千2百万円、前年同期比1.4%の増収となりました。

ソフトライツ収入は、一般番組では人気シリーズである「孤独のグルメ」の販売が国内外で好調でした。また、「E-girlsを真面目に考える会議」 「不便な便利屋」などのDVD販売が伸びた他、深夜ドラマを中心に幅広く配信セールスの実現し、売上を伸ばしました。映画事業では「ゴッドタン キス我慢選手権 THE MOVIE」シリーズのDVD販売が好調でした。アニメ事業では国内における「妖怪ウォッチ」の商品化などが好調に推移するとともに、海外においては中国をはじめとした配信、オンラインゲーム等のライセンス収入が好調に推移しました。また「NARUTO -ナルト- 展」なども好成績をおさめ、売上を伸ばしました。ソフトライツ収入全体では、128億7千万円、前年同期比51.1%の増収となりました。

イベント収入は「フィギュアスケート ジャパンオープン2015」が好調に推移したものの、前年度は「スターズ・オン・アイス2014」があったこともあり、イベント収入全体では9億1千6百万円、前年同期比47.9%の減収となりました。

一方で、営業費用全体では、751億6千万円、前年同期比1.6%の増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は790億9千2百万円、前年同期比3.7%の増収、営業利益は39億3千2百万円、前年同期比71.8%の増益となりました。

(放送周辺事業)

音楽出版関連では、「妖怪ウォッチ」「銀魂」などアニメ関連楽曲の印税収入が堅調に推移し、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は22億5千1百万円、前年同期比3.7%の増収となりました。

一方、CS放送関連では、「ダイヤのA」番組関連イベントなどは健闘しましたが、アニメ専門チャンネル「AT-X」の加入者数が伸び悩み、(株)エー・ティー・エックスの売上高は39億7千4百万円、前年同期比0.5%の減収となりました。

また、通信販売関連では、暖冬の影響を受け冬物商品が苦戦したものの、年末に清掃用品の売上が大きく伸びたことで、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は63億3千1百万円、前年同期比4.6%の増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は253億3千9百万円、前年同期比2.6%の増収、営業利益は17億5千4百万円、前年同期比3.4%の増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入は、「BSジャパン開局15周年特別企画 太陽を追え! 激走! ソーラーカーレース」「日経カップ」「世界ウイスキー紀行」等の特番セールスが好調で、タイムセールス・スポットセールスとともに良好に推移しました。

一方、費用面では、番組の充実を図るために「日経モーニングプラス」等のレギュラー番組をスタートさせたことによる番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は114億5千8百万円、前年同期比8.5%の増収、営業利益は13億9千万円、前年同期比22.5%の減益となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、お取り寄せグルメ「虎ノ門市場」のおせちなど年末商品の販売が好調でした。また「スヌーピー」事業において、10月よりテレビ東京にて新作ショートアニメーションの放送を開始し、公式ECサイト「おかいものスヌーピー」のオリジナル商品販売やデジタルコンテンツの事業拡大などに積極的に取り組みました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は33億1千万円、前年同期比14.8%の増収、営業利益は2億3千2百万円、前年同期比3.0%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は636億9千9百万円、前連結会計年度に比して11億6千2百万円の増となっております。これは主に、現金及び預金が7億9千9百万円の減、未収還付法人税等が3億9百万円の減となったものの、受取手形及び売掛金が15億4千8百万円の増、金銭の信託が4億6千8百万円の増、制作勘定が4億2千7百万円の増となったことによるものです。

固定資産は397億1千6百万円、前連結会計年度に比して16億8千6百万円の増となっております。これは主に、有形固定資産が8億8千6百万円の増、投資有価証券が6億6百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は223億8千3百万円、前連結会計年度に比して8億9千万円の減となっております。これは主に、未払法人税等が2億1千8百万円の増となったものの、賞与引当金が11億2千8百万円の減となったことによるものです。

固定負債は61億1千2百万円となり、前連結会計年度に比して著しい増減はありません。

(純資産)

純資産は749億1千9百万円、前連結会計年度に比して36億5千9百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が32億3千3百万円の増、その他有価証券評価差額金が3億1千8百万円の増となったことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であり ます。
計	28,779,500	28,779,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		28,779,500		10,000		7,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,226,400	282,264	
単元未満株式	普通株式 52,400		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		282,264	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)テレビ東京 ホールディングス	東京都港区虎ノ門4-3-12	500,700		500,700	1.74
計		500,700		500,700	1.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,950	25,150
受取手形及び売掛金	24,276	25,825
金銭の信託	-	468
制作勘定	10,353	10,781
商品	51	89
貯蔵品	15	15
未収還付法人税等	311	1
その他	1,587	1,379
貸倒引当金	9	12
流動資産合計	62,536	63,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,795	6,242
その他(純額)	11,471	12,911
有形固定資産合計	18,267	19,153
無形固定資産		
その他	1,085	1,238
無形固定資産合計	1,085	1,238
投資その他の資産		
投資有価証券	13,981	14,587
その他	4,740	4,776
貸倒引当金	45	40
投資その他の資産合計	18,676	19,323
固定資産合計	38,029	39,716
資産合計	100,565	103,415
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,011	3,913
短期借入金	1,100	1,100
未払費用	10,472	10,425
賞与引当金	1,549	420
未払法人税等	674	892
その他	5,466	5,630
流動負債合計	23,273	22,383
固定負債		
役員退職慰労引当金	46	15
退職給付に係る負債	3,756	3,940
その他	2,229	2,156
固定負債合計	6,031	6,112
負債合計	29,305	28,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,338	20,338
利益剰余金	36,038	39,271
自己株式	624	625
株主資本合計	65,752	68,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,534	3,852
為替換算調整勘定	16	15
その他の包括利益累計額合計	3,550	3,867
非支配株主持分	1,957	2,067
純資産合計	71,260	74,919
負債純資産合計	100,565	103,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	96,058	100,530
売上原価	66,533	68,639
売上総利益	29,524	31,891
販売費及び一般管理費		
人件費	5,682	5,930
賞与引当金繰入額	122	146
退職給付費用	260	266
役員退職慰労引当金繰入額	14	16
代理店手数料	13,375	13,896
賃借料	984	976
減価償却費	350	488
その他	3,742	3,594
販売費及び一般管理費合計	24,534	25,314
営業利益	4,990	6,576
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	182	183
為替差益	-	2
持分法による投資利益	16	33
受取賃貸料	61	61
その他	25	28
営業外収益合計	302	324
営業外費用		
支払利息	19	16
投資事業組合運用損	4	8
為替差損	6	-
金銭の信託運用損	-	31
その他	0	0
営業外費用合計	31	57
経常利益	5,261	6,844

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	32	-
受取補償金	-	105
その他	0	-
特別利益合計	33	105
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2	2
投資有価証券売却損	117	-
投資有価証券評価損	101	1
ゴルフ会員権評価損	7	7
その他	38	0
特別損失合計	267	12
税金等調整前四半期純利益	5,027	6,937
法人税、住民税及び事業税	921	2,228
法人税等調整額	852	245
法人税等合計	1,773	2,473
四半期純利益	3,253	4,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	179	170
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,073	4,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,253	4,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,488	317
為替換算調整勘定	7	1
退職給付に係る調整額	42	-
その他の包括利益合計	1,539	316
四半期包括利益	4,792	4,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,613	4,610
非支配株主に係る四半期包括利益	179	169

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において、将来の本社移転計画に基づき、より精緻な見積りが可能となったことから、オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の資産除去債務について見積りの変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,838百万円	2,128百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	636	22.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	353	12.50	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	636	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	424	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,804	13,954	10,246	2,052	96,058		96,058
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,461	10,745	309	829	18,347	18,347	
計	76,266	24,700	10,556	2,882	114,405	18,347	96,058
セグメント利益	2,288	1,696	1,794	225	6,005	1,014	4,990

(注)1. セグメント利益の調整額 1,014百万円には、セグメント間取引等消去70百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 12百万円及び全社費用 1,072百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	72,724	14,432	11,117	2,256	100,530		100,530
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,368	10,906	341	1,053	18,670	18,670	
計	79,092	25,339	11,458	3,310	119,201	18,670	100,530
セグメント利益	3,932	1,754	1,390	232	7,310	733	6,576

(注)1. セグメント利益の調整額 733百万円には、セグメント間取引等消去84百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 8百万円及び全社費用 809百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	108円68銭	151円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,073	4,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,073	4,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,279	28,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第6期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月4日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	424百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月4日

株式会社 テレビ東京ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	上	豊	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會	澤	正	志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。